

程遠く、下田市は底無しの経済不況に落ち込んでしまったかの様であります。議会は何をやっているんだ、議員の活動が見えてこない、という市民の声が多数寄せられるようになりました。議会はもつと市民に対し

て開かれていなければならない。議会ではどのような議論が為されているのか、もつと市民に情報発信しなければならない。市民の声をもつと直接聴き、議員の声をもつと直接聴いてもらう場を作らな

ければならない。そのような問題意識の中で、市民生活の向上のために議会機能をこれまで以上に強化していこう、という意図を持って、議会改革特別委員会が設置されました。議会改革特別委員会はこれから約一年かけて、議会

の情報公開、議会への住民参加などの調査検討を行い、平成24年12月定例議会には必要な条例や予算請求を具体化する予定です。



報酬は決めていないとして「議会の中で良識ある判断をお願いしたい」と話されております。

12月15日、審議を付託された総務文教常任委員会にて、請願代表者の土屋氏、奥居氏、山本氏、稲葉氏の4名を参考人としてお招きし今回の請願理由をお伺い致しました。土屋氏からは、悪化する財政に對峙した削減の提案、活気ある議会にするために少数精鋭体制、具体的報酬と定数の削減案が、山本氏からは議員活動の不透明性及び議員の資質に対する意見が、奥居氏からは厳しい観光産業の実態について語られ、稲葉氏からは議員の情報収集及び発信の不足に対する意見、また地域のボランティアが無償で行われている現状に對し議員も身を切るべきとのご意見。定数を少数にするにより高まる選挙の競争原理、また議会開催日数のみで換算した報酬が高額であるとの試算結果等々、参考人4名から各々のご意見を賜りました。議員及び

「下田市議会議員の定数と報酬の削減を求める請願」不採択

12月定例議会における請願第2号「下田市議会議員の定数と報酬の削減を求める請願」に対し、審議の結果、採択1名・不採択12名となり不採択となりました。

請願原文

この十年来、伊豆の観光が低迷を続ける中、三月十一日の東日本大震災により、市内経済も市民生活もどん底の状態に追い込まれております。当市の人口減少も春先から加速し、ついに、二万五千人を割り込みました。また、本年四月一日現在の年齢区分別の構成では、年少人口（0～十歳）が十・四％、老年人口（六五歳以上）が三三％となっており、少子化・高齢化が顕著に表れています。この傾向は残念ながら、今後も続くと考えざるを得ません。かかる環境下、四月には下田市議会議員選挙が行われましたが、議員定数は平成一九年に定められたままの一四人でした。本年四月に執行された県下の市議選と比較すると、条例定数で、議員一人当りの有権

者数を算出した場合、下田市は一四九八人、熱海市は二〇三六人、湖西市は二六二八人、三島市は三七四一人です。このことからしても、さらに定数削減をはかる必要性があると考えます。一方、当市は平成一八年から大幅な財源不足が見込まれたため、財政健全化を命題と集中改革プランに基づく不断の取り組みをしてきました。その一環として、市三役（一八年から二三年までの六ヶ年間平均一〇％）及び市職員（市が公表したもののよれば、一八年から二二年までの五ヶ年間、平均六・九％）の給料カットを行い、カット総額は約五億円となっております。議員は一八年度のみ議員期末手当を二〇％カットを行っております。下田市の議員報酬は人口数の実態からすれば、他の市町の報酬と比較した場合、高い水準にあると思われる

このたびの大震災により、当市の財源確保も一段と厳しくなるとともに、防災対策をはじめ、必要な施策展開のための支出増大が予測されます。つきましては、議員の定数及び報酬の削減を議会で検討し、早期に実施することをお願いいたします。

平成二三年十一月十八日

請願代表者（敬称略）

土屋磯雄・萩原聡治
外岡祐文・奥居邦保
山本政喜・稲葉直
紹介議員 大川敏雄

当請願は、元市議土屋磯雄氏をはじめとする市民グループより11月18日、7803名の署名とともに大黒議長に提出されました。土屋代表は具体的な削減人数

田市一般会計補正予算（第6号）補正の主な内容は、歳入では入湯税、保育料、子ども手当関係、国県支出金の減額、扶助費関係国県負担金、県営事業軽減交付金の増額。

歳出では、ふじのくに安心地域支え合い体制づくり事業、生活保護費、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、経済変動、災害対策利子補給補助金等の増額、稲梓財産区、柿崎財産区選挙事務費、浄化槽保守点検業務委託入札差金等の減額です。

歳入

企画財政課

◎地方特例交付金

418万円

児童手当及び子ども手当特例交付金は、子ども手当の支給等に関する特別措置法の成立に伴う追加算定分。

◎県費・県営事業軽減交付金 1655万4千円
平成23年度県営事業軽減交付金の確定によるものです。

◎財政調整基金繰入金

5700万円

財政調整基金残高7億3708万5千円から10月14日災害対策費1500万円と今回の5700万円を引いて6億6508万5千円となります。補正予算の財源調整のため財政調整基金から繰入れました。

◎用品調達基金繰入金

1500万円

用品調達基金廃止に伴うもの。

◎公共道路橋梁施設災害復旧事業

430万円

市道須郷線道路災害復旧事業費の増額に伴うものです。

総務課

◎県費・微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業補助金

20万円

公共施設微量PCB分析業務委託に対する補助金。

◎雑入

25万円

下田公園下境界確定業務に伴う隣接地所有者負担金。税務課

◎入湯税・現年課税分

500万円減額

入湯税減額については、

8月～9月申告分（7月～8月の入込分）において、当初の見込みより夏の入込状況が悪く、実際の差額分を減額するものです。



総務文教常任委員会

市民課・選挙管理委員会

◎県費・地域防災対策費補助金 13万4千円減額

上水道事業における防災資機材購入費確定によるもの。

◎稲梓財産区会計繰入金

249万4千円減額

稲梓財産区管理会委員選挙が無投票となったことによるもの。

◎柿崎財産区会計繰入金

189万1千円減額

福祉事務所

◎国庫・子ども手当負担金 8246万円減額

当初予算計上時において、子ども手当支給対象人数の見込み誤りがあったこと及び単価の改正による所要額に変更が生じたため今回調整を行うもの。

◎国庫・生活保護費等負担金 3633万4千円

生活保護世帯及び保護人員の増加に伴う生活扶助、住宅扶助や医療費扶助の増加により、負担金を増額するもの。

◎県費・子ども手当負担金

764万6千円減額

負担率・1人当たり支給額の変更、対象人数の減によるもの。

◎県費・生活保護費負担金

657万6千円

支給対象者の増加によるもの。

◎県費・緊急雇用創出事業補助金

97万8千円

住宅緊急特別手当支給対象者の増加によるもの。

学校教育課

◎児童福祉費負担金

387万3千円減額

保育料所要見込みにより補正するもの。

歳出

議会事務局

◎普通旅費

30万円減額

ニューポート訪問とりによるもの。

◎負担金

45万円減額

沼田市議会との議員交流とりやめによるもの。

企画財政課

◎ふるさと応援基金

30万円

二名の方からの寄付金を基金に積み立てるもの。

総務課

◎総務関係

140万円

子ども手当制度改革に伴うもの。

市民課・選挙管理委員会

◎防犯対策事業

132万円

防犯対策事業において、